

# 水道事業の今後の経営見通し

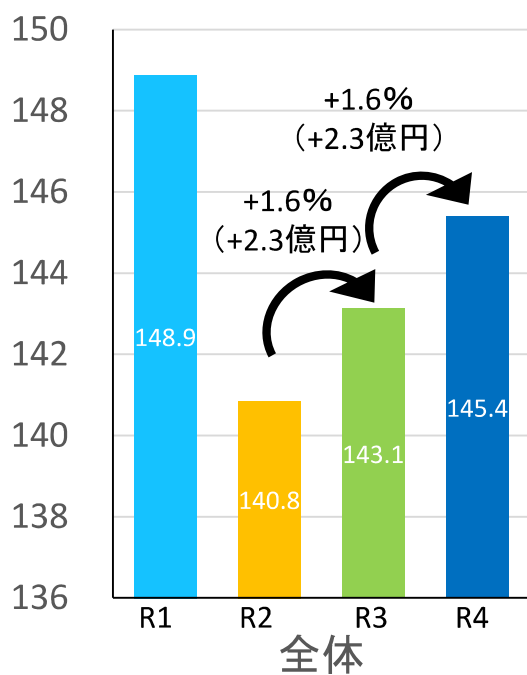


# 新型コロナウイルス感染症による給水収益への影響

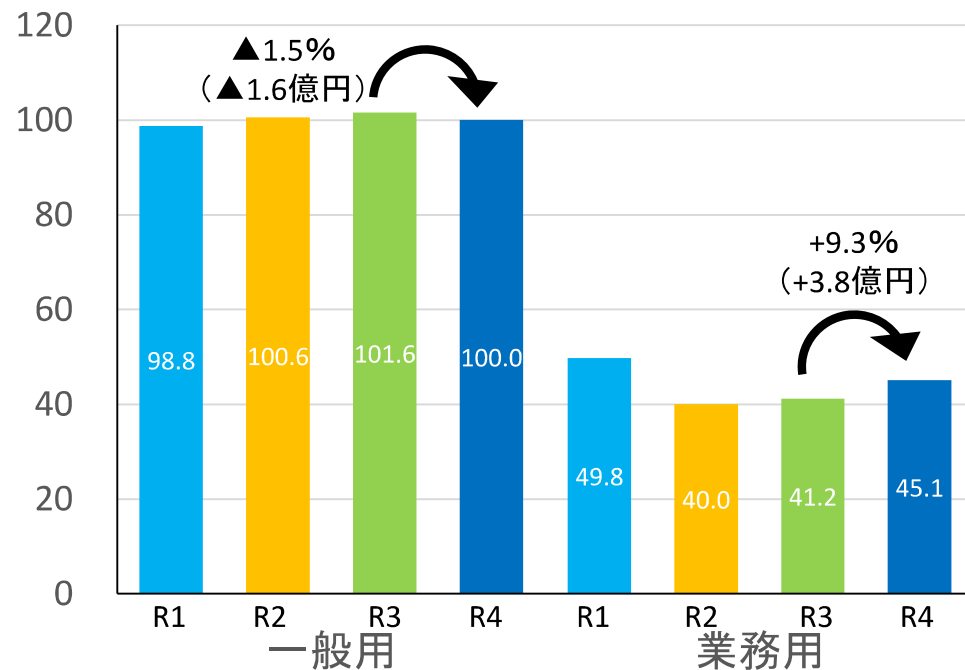
- ✔ 令和4年度上半期（4月～9月）は3年度上半期と比較すると、「全体」では+1.6%（+2.3億円）と増加傾向にあり、用途別では「一般用」が▲1.5%（▲1.6億円）、「業務用」が+9.3%（+3.8億円）となっている（【図表1】）。
- ✔ 令和4年度上半期（4月～9月）を元年度上半期と比較すると、「全体」では▲2.3%、「一般用」は+1.3%、「業務用」は▲9.5%となった。4年度上半期は緊急事態宣言やまん延防止措置の発出もなかったことから、「一般用」は外出機会が増えたことで減少に転じ、一方で「業務用」は旅館・ホテルや飲食業の回復もあり、増加傾向が強くなった。（【図表2】）。

【図表1】上半期 用途別給水収益の推移(R1～R4)

(億円, 税抜)

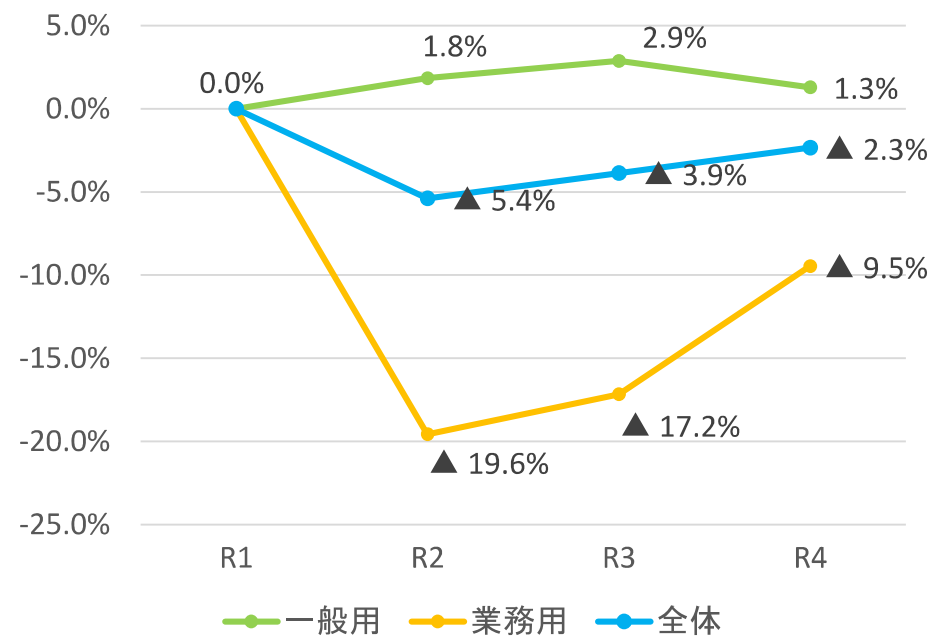


(億円, 税抜)





【図表2】上半期 用途別給水収益  
令和元年度からの増減率の推移

増減率(%)

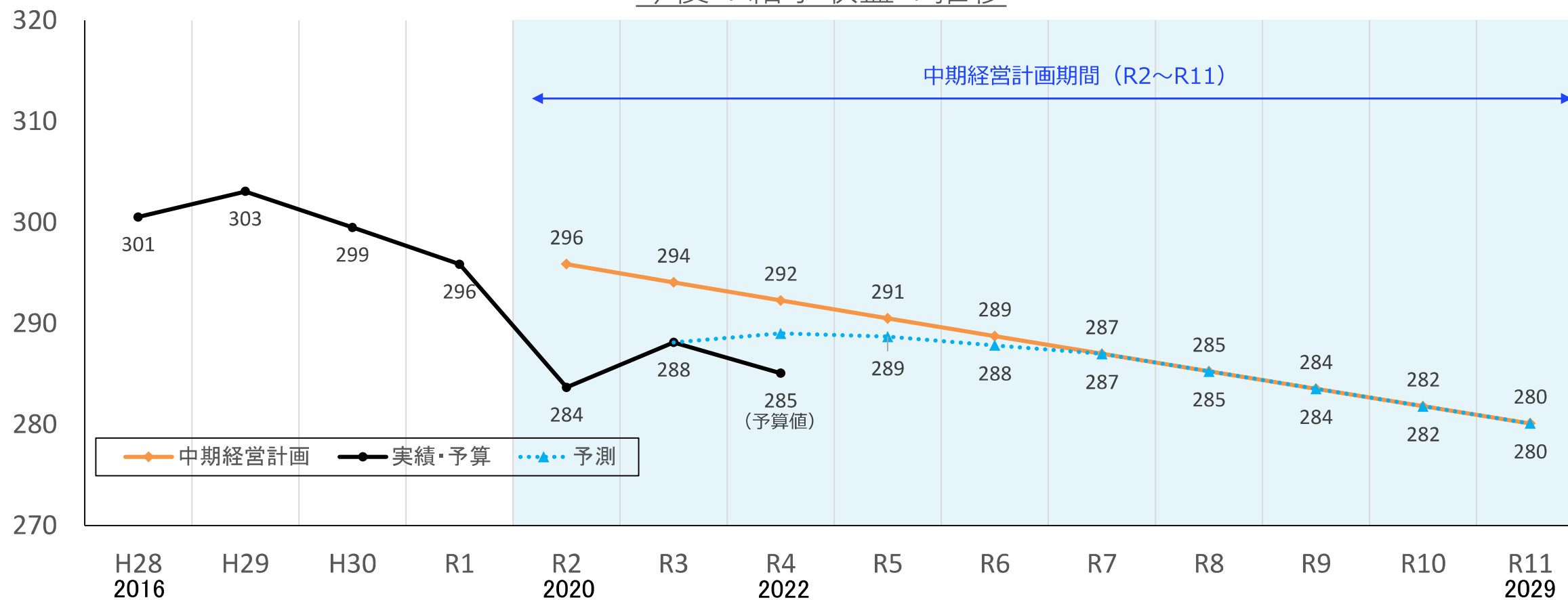


# 給水収益の予測（中期経営計画期間 R2～R11）



- 
 新型コロナウイルス感染症流行の影響により、R2～R3の給水収益は大幅な減収となったが、現在は一定回復傾向であり、R6～7頃には現計画の水準まで回復する見込み。
- 
 人口減少や節水型社会の進展により、水需要の減少が見込まれるため、給水収益は毎年約**1～2**億円の減収となる見込み。

（億円、税抜）

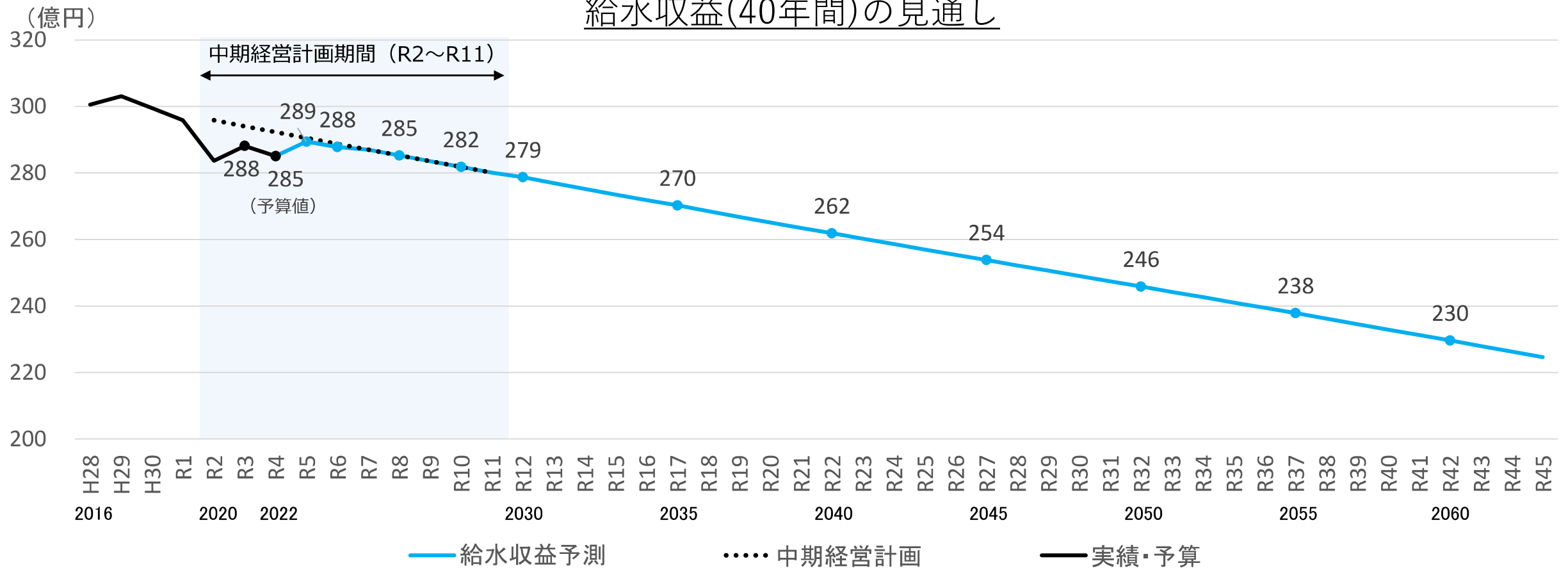
## 今後の給水収益の推移



# 給水収益の予測（40年間）

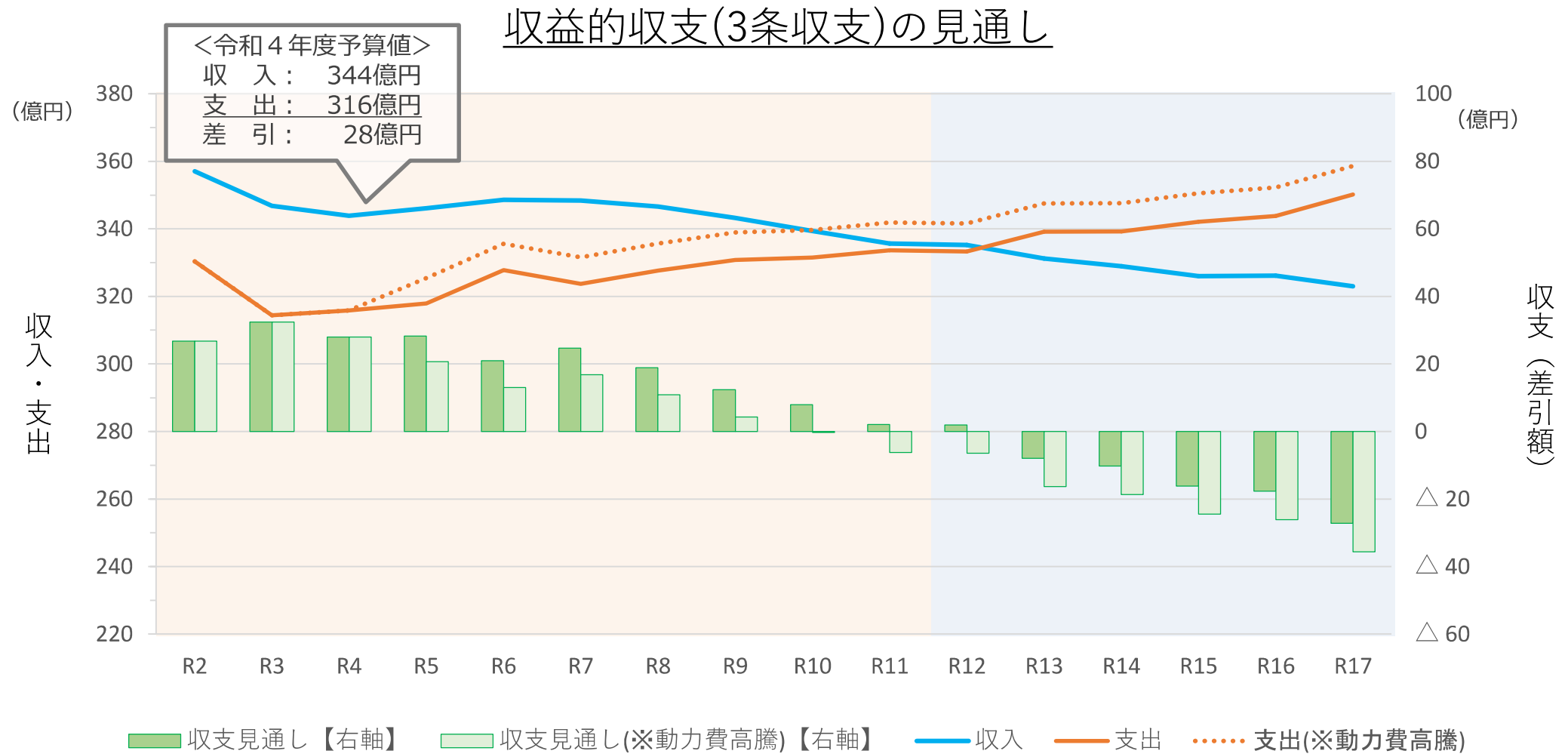
- 
 新型コロナウイルス感染症流行の影響により、R2～R3の給水収益は大幅な減収となったが、現在は一定回復傾向であり、R6～7頃には現計画の水準まで回復する見込み。
- 
 人口減少や節水型社会の進展により、水需要の減少が見込まれるため、給水収益は毎年約**1～2**億円の減収となる見込み。

給水収益(40年間)の見通し



# 収益的収支の見通し

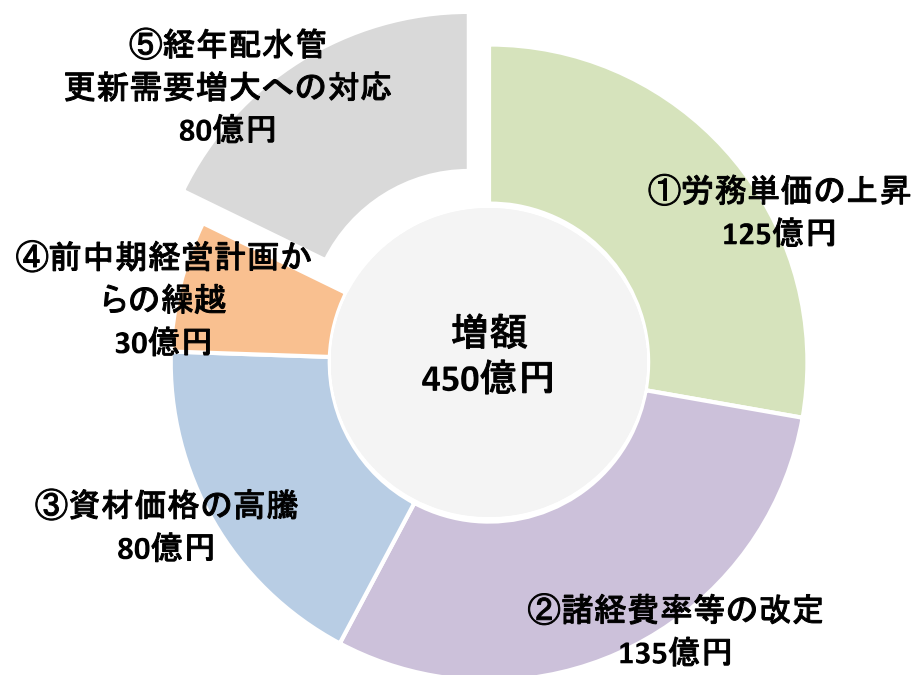
- ✓ 給水収益予測や建設改良費増に伴う減価償却費増等を踏まえ、収益的収支見通しを算出。
- ✓ このほか、動力費の高騰など物価上昇の影響が今後も続く場合、更に収支見通しが厳しくなる。（オレンジ色点線）



## 建設改良費の見通し（中期経営計画期間 R2～R11）

- ✓ 中期経営計画2023において、計画期間（R2～11年）の建設改良費は約**1,350**億円を見込んでいた。
- ✓ R4.9決算特別委員会では、労務単価の上昇や諸経费率等の改定、水道管といった資材価格の高騰などから約1,720 億円と報告した。〔+370億円（①～④）〕
- ✓ 経年配水管の更新需要増大に対応すべく、年間更新のペースアップや事故時に市民生活・社会活動へ大きな影響を及ぼす大口径配水管を優先的に更新することとし、約**1,800** 億円を見込んでいる。〔+80億円（⑤）〕

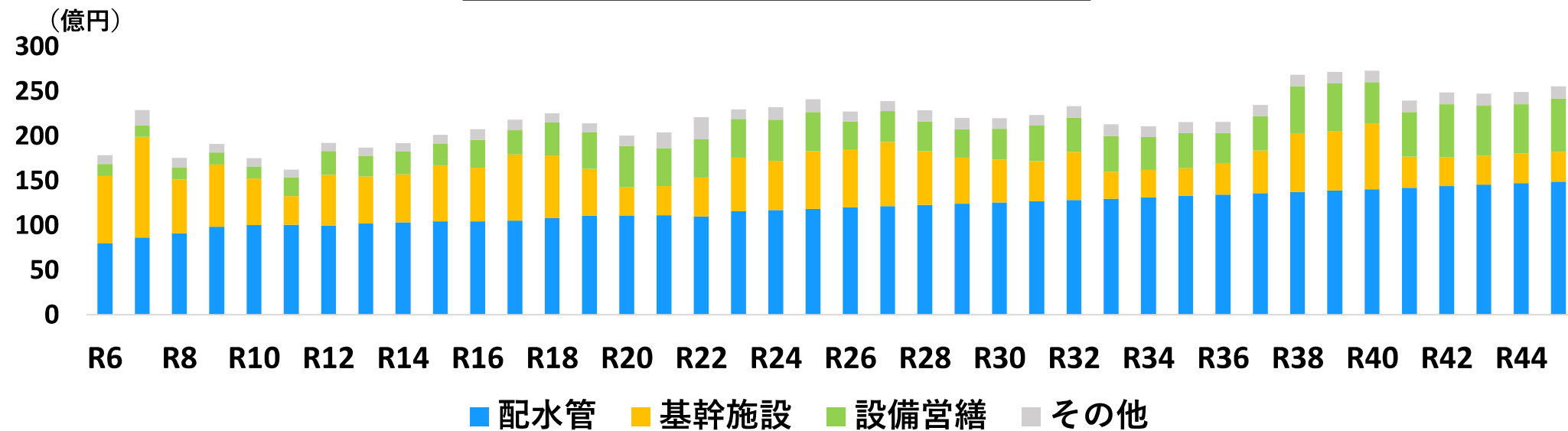
### 建設改良費増額の内訳



# 今後40年間（R6～R45）の建設改良費の見通し

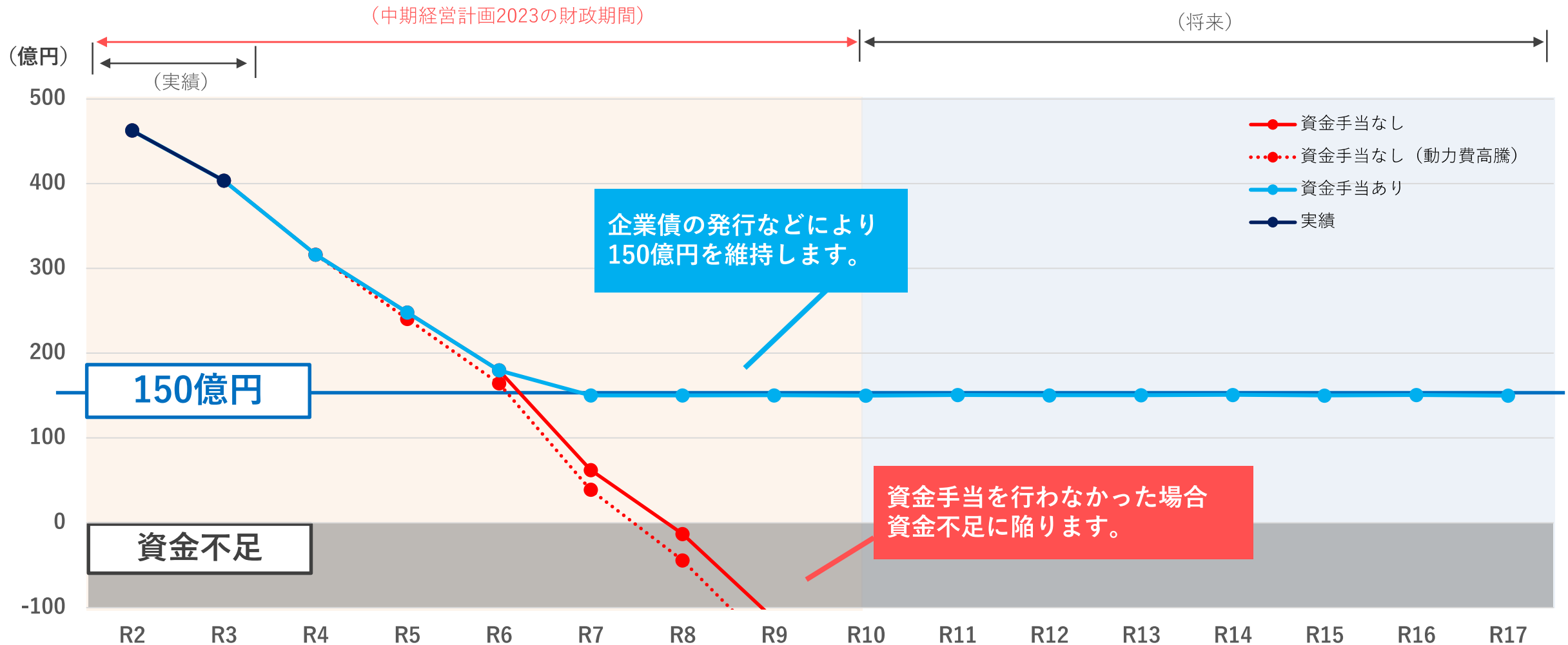
- ✓ 建設物価の上昇傾向が続くと想定し、40年間の建設改良費を試算する。
- ✓ 安全で良質な水を安定供給し続けるためには、今後も増大する更新需要に対して、計画的に更新を実施していく必要がある。

## 今後40年間の建設改良費の見通し



# 資金の見通し

- ✓ 給水収益の減少や更新投資の増大及び物価高騰により、資金の流出が継続する。
- ✓ 日々の運転資金及び突発的な資金需要に備えるため、手元資金として150億円を維持するとすれば、令和7年度には企業債の発行など資金手当を行う必要がある。



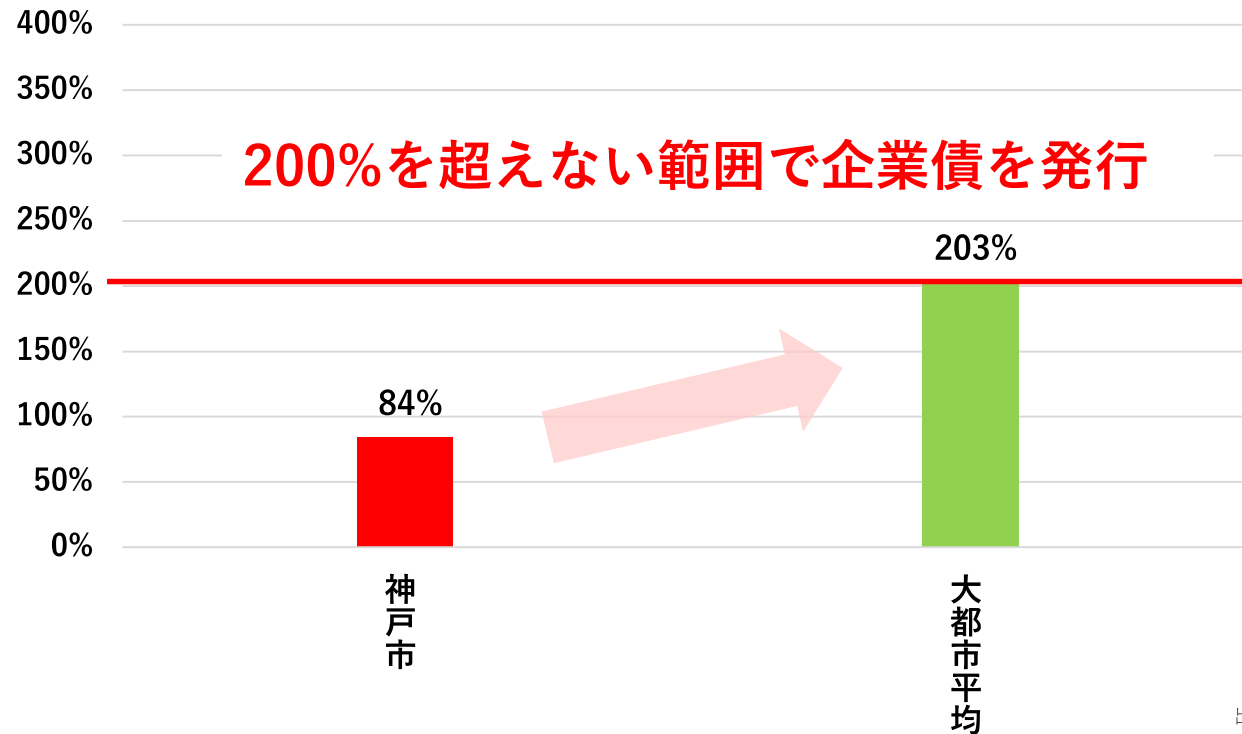


# 企業債借入

大都市の企業債残高と給水収益の状況を参考にして、企業債残高対給水収益比率200%を超えない範囲で企業債を発行

- 企業債残高対給水収益比率 = 企業債残高/給水収益
- 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標

企業債残高対給水収益比率（R2決算）



No	事業体名	企業債残高 対給水収益比率	企業債残高 (億円)	給水収益 (億円)
1	京都市	604%	1,580	262
2	静岡市	467%	441	94
3	北九州市	418%	584	140
4	新潟市	359%	489	136
5	広島市	359%	661	184
6	福岡市	348%	1,061	305
7	熊本市	281%	323	115
8	川崎市	280%	693	247
9	堺市	268%	350	131
10	仙台市	266%	597	225
11	横浜市	244%	1,543	632
12	浜松市	243%	245	101
13	大阪市	223%	1,097	493
14	名古屋市	214%	827	386
15	岡山市	185%	224	121
16	札幌市	161%	602	374
17	さいたま市	159%	429	270
18	東京都	86%	2,343	2,731
—	<b>大都市平均</b>	<b>203%</b>	<b>783</b>	<b>386</b>
—	<b>神戸市</b>	<b>84%</b>	<b>239</b>	<b>284</b>

出典：総務省『令和2年度地方公営企業年鑑』 ※数値は四捨五入をしているため、内訳の数値と計算が合わない場合がある。  
※政令市のうち、千葉市は事業規模が小さいため、相模原市は末端給水を行っていないため除く。

# 企業債残高対給水収益比率の見通し

✓ 資金手当として企業債のみに頼る場合、令和12年度には**企業債残高対給水収益比率200%を超過**する。

